

令和2年度 公益社団法人宮崎県物産貿易振興センターの運営方針

1 現 状

公益社団法人宮崎物産貿易振興センター（以下、「センター」という。）は、宮崎県全域を対象とする唯一の公益的物産振興団体として、宮崎県及び県内市町村、商工関係団体・企業と密接に連携しながら、県産品の国内外における販路開拓・拡大に取り組んできた。

このような中、令和元年度は、「公益社団法人宮崎県物産貿易振興センター在り方検討委員会」の最終報告に基づく、経営改善3ヶ年計画の初年度として、みやざき物産館KONNE（以下、「みやざき物産館」という。）と新宿みやざき館KONNE（以下、「新宿みやざき館」という。）を合わせた売上額を5億2千万円とし、全体収支を1千5百万円の損失額に抑え、年度末の正味財産保有額7千5百万円を確保する計画であった。

しかしながら、令和2年2月末現在の決算見通しは、売上額は4億7千万円程度にとどまり、全体収支は2千5百万円程度の損失額に膨らむ見込みであり、年度末の正味財産保有額は、センターが安定的な経営を継続するために必要としている6千5百万円を下回る6千2百万円程度となる見込みである。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、特に3月以降、各種の催事やイベントが中止になるとともに、両店舗の売上、客数ともに大きく減少しており、さらに悪化する可能性がある。

みやざき物産館については、令和2年2月までは前年度実績を上回る売上額で推移していたが、3月になると激減し、最終的には前年度実績を下回る、約2億6千3百万円を見込み、予算額（2億8千万円）を大きく下回る見込みである。

新宿みやざき館については、平成30年4月にリニューアルオープンし、2年目を迎えたところであるが、売上額は前年度実績を下回る、約2億3百万と見込んでおり、予算額（2億4千万円）に対しては8割程度となるが、首都圏における情報発信拠点として、店内催事やテストマーケティングを活用する企業・団体は大きく増加した。また、令和2年2月には、免税販売を開始した。

さらに、会員をはじめとする県内企業の販売機会の確保や、より一層の販路拡大を図るため、各種の物産展や商談会の開催、商品あっせんに積極的に取り組んだ。

海外では、香港事務所を拠点に、見本市出展などを通じて県内企業の輸出促進の支援に努めたが、民主化デモや新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、事業の規模縮小や中止を余儀なくされた。

2 基本方針

センターが、県及び市町村や会員等県内企業・団体のニーズに応え、本県唯一の物産振興団体としての公益的役割を果たしていくため、引き続きアンテナショップの運営をはじめ、物産展や商談会の開催、商品あっせん、さらには貿易促進の支援に積極的に取り組む。

また、厳しい経営状況の中、県からの受託事業の見直しを含む収支の徹底的な見直しを盛り込んだ経営改善計画を新たに策定し、令和2年度からの5ヶ年で、安定的な経営基盤を確立するために必要となる正味財産保有額6千5百万円以上を確保することを目標とする。その初年度となる令和2年度は、収支均衡を達成すべく、前年度比約7%増の売上額の確保と人件費等の経費削減の経営努力を職員一丸となって実行する。

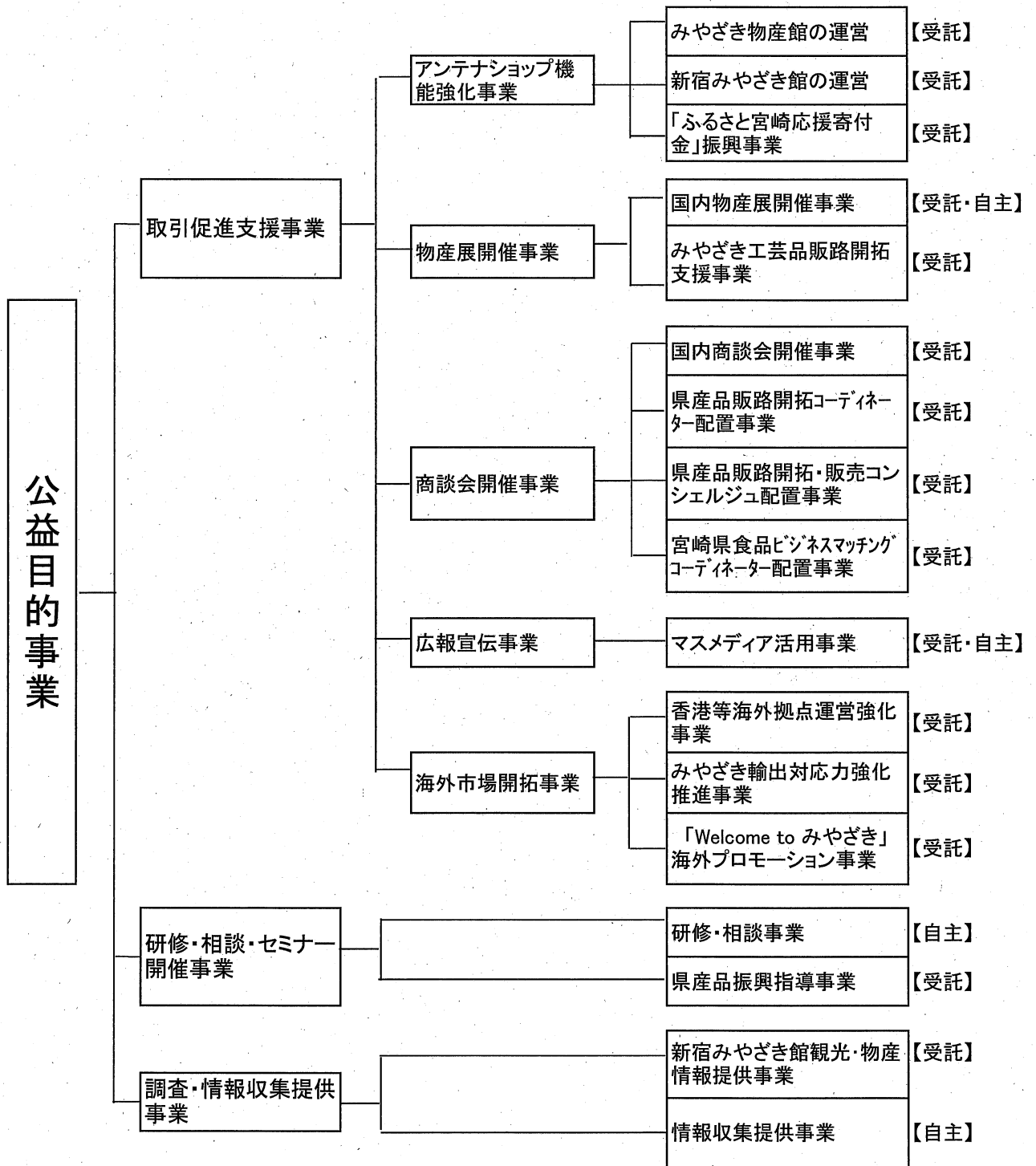
(1) 主な取組

- ① みやざき物産館については、フェアやイベントを積極的に実施し、メディア等を活用して県民に定期的かつタイムリーに情報発信していくとともに、MICE参加者や観光客の来館を促すために、近隣ホテルやレンタカー会社にチラシを配付する。さらに、店舗外においても、大規模イベントの開催や外国クルーズ船の寄港時など様々な機会を活用して積極的に出張販売を展開していく。

- ② オンラインショッピングについては、令和2年3月に楽天市場を閉店したため、YAHOO!ショッピングのみの運営となるが、新規顧客の取り込みを図るため、取扱商品の充実に努めるとともに、効果的、効率的な広告を活用するなど、拡大に努めていく。
また、センターホームページの県産品コーナーを充実し、メールやFAX等による注文販売の拡充を図る。
- ③ 新宿みやざき館については、リニューアルにより情報発信拠点として様々な機能が強化されたことから、新たな情報発信拠点としての新宿みやざき館を様々な形で積極的にPRし、来館者数、売上の増加に繋げていく。特に、イベントスペースにおける催事やテストマーケティングについては、企業等がさらに利用しやすい仕組みづくりを検討するとともに、店舗独自の催事、イベントも展開していく。
また、テイクアウトコーナーについても、季節ごとの限定メニューの展開を図るなど、コーナーの安定的な運営に努めながら更なる充実を進める。
さらに、今年度開始した免税販売やQR決済システムも利用しながら、首都圏で増加しているインバウンド客の更なる取り込みを図る。
あわせて、店外におけるPR等も図るため、県とも連携しながら外販の強化を進める。
- ④ POSシステムで得られた商品売上情報や店舗での展示販売を通じて得られた消費者の反応や声、さらには県産品の販路拡大や商品あっせん等の営業活動を通じて寄せられた卸・小売事業者の意見を、マーケティングやより魅力的な商品づくりにつなげるよう、企業等にフィードバックしていく。
- ⑤ 会員等県内企業のニーズに応えるために、百貨店等における物産展の拡大や開拓に積極的に努めていく。
なお、センターが自主事業として出展する場合は、採算性を重視する。
- ⑥ 県産品販路開拓コーディネーターや食品ビジネスマッチングコーディネーター、県産品販路開拓・販売コンシェルジュの活動を通じて、県産品の販路拡大と卸・小売事業者への商品あっせん等の実績拡大を図るとともに、新商品開発や農商工連携、六次産業化から販路開拓の支援まで、様々な形で本県産業の支援を行っている機関、団体との連携を強化していく。
- ⑦ 海外関係では、香港事務所において、県産品の東アジア等への輸出促進の取組を行うとともに、貿易専門家やジェトロ宮崎等の関係機関と連携しつつ、輸出に意欲を持つ企業に対する相談・支援、情報提供等を行う。
- ⑧ 食品表示法の経過措置期間が令和2年3月末をもって終了することを受け、適正な食品表示による販売を行っていくため、引き続き会員企業等に対し、専門家による研修・相談の実施、情報提供等を行う。
また、引き続き、軽減税率制度等に適切に対応するとともに、令和2年7月に施行されるプラスチック製買物袋有料化制度には、法の趣旨に沿って的確に対応する。
- ⑨ 接遇、接客等の研修を定期的実施し、店舗スタッフ等職員のスキルアップを図るとともに、処遇改善や積極的な登用など、人材への投資を通じて店舗の底上げと売上の向上につなげていく。

令和2年度事業計画

〈令和2年度事業体系図〉



令和2年度 事業計画

事業名	内容・開催場所	予算額 (千円)	時期	受託	自主
取引促進支援事業		261,601	千円		
アンテナショップ機能強化事業					
みやざき物産館の運営	宮崎市（アンテナショップの運営及びオンラインショップ活用による販路拡大）	57,322	通年	○	
新宿みやざき館の運営	東京都	85,410	通年	○	
「ふるさと宮崎応援寄付金」振興事業	「ふるさと宮崎応援寄付金」の特典に使用される県産品の販売事業	25,650	通年	○	
合 計		168,382	千円		
物産展開催事業					
大規模イベント魅力発信事業	県外の百貨店等での物産フェアの実施	484	随時	○	
みやざき工芸品販路開拓支援事業	宮崎空港での「みやざきの工芸品展」開催や県内外の百貨店等で工芸品展を実施。	1,886	随時	○	
国文祭・芸文祭における県産品販売	国文祭・芸文祭における県産品販売	5,724	随時	○	
大手企業等における県産品販売	大手企業等における県産品販売	808	随時	○	
楠並木KONNE市	県庁前楠並木通り	45	通年		○
ひむか市場みやざき味くらべ	宮崎ブーゲンビリア空港	433	年1回		○
宮崎県産品まつり	宮崎山形屋	669	年1回		○
大九州展	小田急百貨店	102	随時		○
その他自主催事	県内外の百貨店やスーパーなど	635	随時		○
合 計		10,786	千円		
商談会開催事業					
国内商談会開催事業	県外で開催される食品見本市への出展	10,031	年1回	○	
県外バイヤー招へい商談会開催事業	県外バイヤー招へい商談会の実施	214	随時	○	
県産品販路開拓コーディネーター配置事業	「新宿みやざき館」に県産品の販路開拓専門のコーディネーターを配置し、ミニ商談会等を開催	3,839	通年	○	
県産品販路開拓・販売コンシェルジュ配置事業	「新宿みやざき館」に県産品販売促進員を配置し、焼酎をはじめとする県産品の販路開拓・消費拡大を図る。	4,607	通年	○	
宮崎県食品ビジネスマッチングコーディネーター配置事業	食品製造業者の取引拡大を図るため、卸売業者等とのマッチング商談会やフェア出展等を実施。	9,333	通年	○	
合 計		28,024	千円		
広報宣伝事業					
マスメディア活用事業	新聞、テレビ等を活用した県産品の宣伝・紹介	220	随時	○	○
合 計		220	千円		

海外市場開拓事業				
香港等海外拠点運営強化事業	香港事務所の運営及び香港における農水産物等県産品の販路開拓するための事業を実施	47,100	通年	○
みやざき輸出対応力強化推進事業	東アジア地域等へ農水産物等の輸出拡大するための事業を実施	1,635	通年	○
「Welcome to みやざき」海外プロモーション事業	香港、マカオ及び中国華南地域等からの観光誘客のためのイベント等開催事業	5,454	通年	○
合 計		54,189	千円	

事業名	内容・開催場所	予算額 (千円)	時期	受託	自主
研修・相談・セミナー開催事業		19,973	千円		
研修・相談事業	県産品の表示適正化等に関する相談への対応。	235	随時		○
	海外取引に関する貿易相談への対応。		随時		○
県産品振興指導事業	県産品の販路拡大支援事業実施のための事務局人件費	19,738	通年	○	
合 計		19,973	千円		

事業名	内容・開催場所	予算額 (千円)	時期	受託	自主
調査・情報収集提供事業		5,148	千円		
新宿みやざき館観光・物産情報提供事業	新宿みやざき館において、観光及び物産の情報提供事業	4,690	通年	○	
情報収集提供事業	マーケティングリサーチ（県産品のアンケート調査）	458	通年		○
	ホームページ、情報新聞による情報提供及び各種団体・協議会等との連携、会議参加による情報収集など				
合 計		5,148	千円		

共通事業経費	13,128 千円
---------------	-----------

事業消費税等（税務署納付分のみ）	13,410 千円
-------------------------	-----------

公益目的事業予算 合計	313,260 千円
--------------------	-------------------

○アンテナショップ売上予算

(単位:円、税抜)

店舗名等	令和2年度		令和元年度	
	予算		予算	実績
みやざき物産館KONNE	280,000,000		280,000,000	265,650,700
新宿みやざき館KONNE	220,000,000		240,000,000	204,511,980
合 計	500,000,000		520,000,000	470,162,680